

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年 8月20日

上場会社名 テクモ株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9650 URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安 田 善 巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 向 井 規 浩 TEL (03) 3222-7645
 半期報告書提出予定日 平成20年 9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	6,793	5.1	1,247	△5.2	1,183	△20.3	378	△51.9
19年6月中間期	6,461	38.1	1,316	94.5	1,485	121.3	787	70.8
19年12月期	12,047	—	1,886	—	1,975	—	991	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	15	66	15	65
19年6月中間期	32	14	32	13
19年12月期	40	68	40	62

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 - 百万円 19年6月中間期 - 百万円 19年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	24,137		20,498		79.7	817	11	
19年6月中間期	25,008		21,323		80.3	827	76	
19年12月期	25,620		21,512		79.0	834	77	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 19,246百万円 19年6月中間期 20,079百万円 19年12月期 20,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	△1,287		3,904		△1,449		4,474	
19年6月中間期	194		△958		△68		3,534	
19年12月期	1,898		△2,840		△155		3,232	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	(基準日) 期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年12月期	25	00	25	00
20年12月期	—			
20年12月期(予想)	20	00	20	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,300	18.7	2,200	16.6	2,000	1.2	1,000	0.8	42	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 24,279,316株 19年6月中間期 24,879,316株 19年12月期 24,879,316株
 ② 期末自己株式数 20年6月中間期 725,524株 19年6月中間期 622,392株 19年12月期 625,091株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	4,315	12.0	1,340	0.0	1,274	△15.0	525	△40.3
19年6月中間期	3,853	74.1	1,339	132.2	1,499	160.5	880	100.0
19年12月期	6,659	—	1,629	—	1,698	—	947	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後の1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	21	74	21	73
19年6月中間期	35	93	35	93
19年12月期	38	86	38	80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	20,160		17,412		86.3	738	40	
19年6月中間期	20,392		18,172		89.1	749	01	
19年12月期	21,053		18,233		86.6	751	27	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 17,392百万円 19年6月中間期 18,168百万円 19年12月期 18,221百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,000	20.1	2,000	22.8	1,700	0.1	950	0.3	40	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当社グループは、ゲーム事業とSP事業におきまして、常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供し、卓越した技術力とお客様ニーズに応える提案力によって、お客様に支持されることを目指してまいりました。また、マルチコンテンツ事業では、オンラインゲームのサービスを日本国内だけでなく、アジア地域へと拡大しております。ライセンス事業では、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推し進めております。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りに努めてまいりました。

この結果、ゲーム事業は好調に推移いたしました。SP事業においてパチスロ機の射幸性を抑えた規制による市場の冷え込み、及びアミューズメント事業におけるガソリン高の影響による来店客数の減少等により、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,793百万円（前中間連結会計期間比332百万円増）、営業利益1,247百万円（同68百万円減）、経常利益1,183百万円（同301百万円減）、中間純利益378百万円（同408百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

① ゲーム事業部門

当部門においては、当中間連結会計期間に合計1,657千本（前中間連結会計期間比962千本増）のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で250千本、米国市場で920千本、欧州その他市場で486千本となっております。ニンテンドーDS向けソフト「NINJA GAIDEN Dragon Sword」、Xbox360向けソフト「NINJA GAIDEN II」をワールドワイドに発売いたしました。「DS西村京太郎サスペンス」に続くDSサスペンスシリーズ第2弾「DS山村美紗サスペンス」を日本国内でニンテンドーDS向けに発売し、幅広い層に好評をもって受け入れられました。また、前期に発売いたしましたプレイステーション3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」の北米市場におけるリピート販売が好調に推移したことなどにより、当部門の売上高は3,596百万円（前中間連結会計期間比1,138百万円増）、営業利益は1,044百万円（同504百万円増）となりました。

② マルチコンテンツ事業部門

当部門においては、オンラインゲームにつきまして、当社が開発し、株式会社ゲームポットが運営するPC用オンライン育成コミュニティ「モンスターファームオンライン」の正式サービスを3月に開始いたしました。また、昨年サービスを開始いたしました「WarRock」が好調に推移いたしました。さらに、オンラインゲーム運営権利金を売上計上いたしました。

しかしながら、モバイルコンテンツにつきまして、上期にサービス開始を予定していた新作ゲームサイトが下期にずれこんだこと、及び携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」が、パチスロ機の射幸性を抑えた規制による市場の冷え込みに連動した会員減により計画未達となったことなどにより、当部門の売上高は1,008百万円（前中間連結会計期間比24百万円増）、営業利益は474百万円（同87百万円減）となりました。

③ SP事業部門

当部門においては、前期に引き続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの受託開発事業に特化した事業戦略を展開してまいりました。当中間連結会計期間では、パチンコ機液晶画面ソフト「CR天空歌舞伎」、パチスロ機液晶画面ソフト「モグモグ風林火山」の2タイトルを発売いたしました。今期に施行された規制緩和に伴う仕様変更への対応のため、当初上期に発売を予定していた3タイトルが下期以降に延期となり、当部門の売上高は100百万円（前中間連結会計期間比650百万円減）、営業利益は4百万円（同380百万円減）となりました。

④ ライツ事業部門

当部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化が下期にずれこんだことにより、売上高は60百万円（前中間連結会計期間比16百万円減）、営業利益は24百万円（同9百万円減）となりました。

⑤ アミューズメント施設運営事業部門

当部門においては、当中間連結会計期間につきましては、既存店の活性化に注力するとともに不採算店舗の閉鎖を進めてまいりました。既存店におきましては、ビデオゲームを中心とした機械投資や当社オリジナルシール機の製作・設置などにより売上の底上げを図るとともに、景品費の原価管理の徹底など原価低減に努め、収益力強化を進めてまいりました。しかしながら、ガソリン価格の高騰により車での外出が手控えられたことにより、当社が多く出店する郊外型ショッピングセンターの来店者が大きく減少したことに加え、食料品の相次ぐ値上げなどで消費マインドが急速に冷え込んだことから、既存店売上高が前期比90%前後と苦戦いたしました。

この結果、当部門の売上高は2,028百万円（前中間連結会計期間比163百万円減）、営業利益は15百万円（同134百万円減）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績

① 日本

ゲーム事業部門においては、ニンテンドーDS向けソフト「NINJA GAIDEN Dragon Sword」「親子で遊べるDS 絵本 うっかりベネロペ」「DS山村美紗サスペンス」を発売いたしました。また、Xbox360向けソフト「NINJA GAIDEN II」をワールドワイドに発売いたしました。

マルチコンテンツ事業部門においては、オンラインゲームにつきまして、PC用オンライン育成コミュニティ「モンスターファームオンライン」のサービスを開始いたしました。モバイルコンテンツにつきましては、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」（「お宝クエストRPG」など）等を中心に引き続きサービスを行いました。

S P 事業部門においては、パチンコ機液晶画面ソフト「CR天空歌舞伎」、パチスロ機液晶画面ソフト「モグモグ風林火山」を発売いたしました。

ライツ事業部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推進いたしました。

アミューズメント施設運営事業は軟調に推移しました。

その結果、売上高は6,359百万円（前中間連結会計期間比294百万円増）、営業利益は1,682百万円（同167百万円減）となりました。

② 北米

ニンテンドーDS向けソフト「NINJA GAIDEN Dragon Sword」を北米市場へ発売し、また前期に発売いたしましたプレイステーション3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」のリピート販売も好調に推移いたしました。売上高は733百万円（前中間連結会計期間比740百万円減）、営業損失は116百万円（同7百万円減）となりました。

資産、負債の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度に比べ、1,483百万円減少し24,137百万円となりました。主な増減理由は、現金及び預金の減少1,279百万円、有価証券の減少1,757百万円などによるものです。負債については、前連結会計年度末に比べ、469百万円減少し3,639百万円となりました。主な増減理由は、前受金の減少343百万円などによるものです。純資産については、前連結会計年度に比べ、1,014百万円減少し、20,498百万円となりました。主な増減理由は、自己株式の消却等による繰越利益剰余金の減少852百万円などによるものです。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の回収が順調に進みましたが、営業活動における売掛債権の増加や製作仕掛品の増加支払い及び法人税等の支払い、投資活動における定期預金の満期による払い出し、財務活動における配当金の支払いや自己株式の取得及び借入金の返済などにより、全体として、1,241百万円の増加となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は4,474百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

「NINJA GAIDEN II」等の売掛債権の増加や下期以降発売予定のソフトの製作仕掛品の増加、及び法人税の支払い等により、営業活動全体で1,287百万円の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の満期による払い出し等により、投資活動全体で3,904百万円の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払、自己株式の取得及び借入金返済を行った結果、財務活動全体で1,449百万円の減少となりました。

2. 通期の見通し

当連結会計年度は、中期経営計画「テクモビジョナリー2010」3年目の年であり、第1フェーズの最終年度となります。その達成へ向け、ビジョナリーカンパニーたる組織の活性化と収益力向上を目指し果敢に挑戦してまいります。さらに、顧客創造と事業領域拡大への挑戦による更なる地位向上を図ってまいります。

ゲーム事業部門においては、人気ホラーアドベンチャーゲーム「零」シリーズの最新作であるWii向けソフト「零～月蝕の仮面～」を、テクモが開発し、任天堂株式会社がパブリッシャーとなる共同プロジェクトとして7月に発売いたしました。8月には、ニンテンドーDS向けソフト「MonsterFarm DS2 甦る！マスターブリーダー伝説」を発売いたしました。また、1980年代に発売し家庭用ゲーム市場にアメリカン・フットボールのジャンルを確立させたとして高い評価を得ております「TECMO BOWL」シリーズの最新作、ニンテンドーDS向けソフト「TECMO BOWL:KICKOFF」を北米市場向けに発売いたします。さらに、ニンテンドーDS向けソフト「ノスタルジオの風」、Wii向けソフト「アルゴスの戦士マッスルインパクト」の発売を予定しており、次世代コンソールゲーム機及びハンドヘルドゲーム機に向けて全世界向けの戦略タイトルや新作タイトルを投入し、顧客基盤の拡充を図るとともに、テクモブランドの向上を目指します。

マルチコンテンツ事業部門においては、オンラインゲームにつきまして、中国市場向けオンラインゲームサービス第1弾である「DOA ONLINE」の投入を計画しております。

モバイルコンテンツにつきましては、フジテレビにて放送中の人気番組「あいのり」を題材とした恋愛コミュニケーションネットワークゲーム「あいのり★ラブワゴン」のサービスを7月に開始いたしました。また新作ゲームの投入を予定しており、家庭用ゲーム等とシナジー効果を生むコンテンツを投入し、顧客基盤の拡充を目指します。

S P事業部門においては、当社開発コンテンツはゲーム性のオリジナリティにおいて好評を博しており、その特性を生かして、数タイトルのパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの投入を計画しております。

ライツ事業部門においては、商品ラインアップの拡充、販売チャネルの拡大を図り、新たな人気キャラクターの創造、プロデュースを目指します。

アミューズメント施設運営事業部門においては、既存店につきまして当面、軟調な推移が続くと見込んでおりますが、売上原価や販管費の削減、不採算店舗の閉鎖などにより収益を確保をしております。また、新規出店についても取り組んでおり、第4四半期に2店舗の出店を予定しておりますが、本格的な売上寄与は来期以降となる見込であります。

以上の施策を実施することにより、今期の業績としては売上高14,300百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,000百万円を計画しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、前期に1株当たり配当金の安定配当水準を従来の15円から5円引き上げ、20円に設定いたしました。

また、平成20年6月9日から平成20年6月13日までの期間において自己株式300,000株、平成20年6月16日から平成20年6月23日までに自己株式400,000株を取得しております。さらに、平成20年6月26日に自己株式600,000株（消却前発行済み株式総数に対する割合2.4%）を消却しております。

なお、当社は、機動的な財務戦略遂行の観点から、剰余金の配当を取締役会の決議によって決定する旨及び当該事項に係る決定を株主総会の決議によらない旨の定款の定めを設けております。

当期につきましては、安定配当水準の1株当たり20円を予定しておりますが、業績動向を踏まえながら安定配当水準の引き上げを検討をしております。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年3月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、テクモ株式会社（当社）及び連結子会社4社（TECMO, INC.、テクモウェア株式会社、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社、及び株式会社スーパーブレイン）により構成されております。

なお、以下の5部門は、「4. 中間連結財務諸表」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ゲーム事業

家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州トーランス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

(2) マルチコンテンツ事業

オンラインゲーム及び携帯端末向けのコンテンツの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(3) SP事業

業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(4) ライツ事業

キャラクター商品の企画及び販売並びにキャラクター・コンテンツビジネスに係る権利管理事業を行っております。

(5) アミューズメント施設運営事業

当社連結子会社のテクモウェア株式会社がアミューズメント施設の企画・開発・運営を行っております。

また、テクモウェア株式会社の連結子会社である、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社が携帯向け情報配信事業を行っております。

2. 企業集団等の事業系統図

最近の有価証券報告書（平成20年3月27日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

1. 会社の対処すべき課題

当連結会計年度、当社は中期経営計画3年目の節目となる年を迎え、「収益基盤の拡充」を目標に掲げ、新作タイトルの投入による顧客創造とオンラインゲーム事業など事業領域の拡大に対し、積極的に挑戦してまいります。

各事業部門別の取り組み課題は以下の通りです。

① ゲーム事業部門

プレイステーション3、Xbox360、及びWiiといった次世代コンソールゲーム機からニンテンドーDSやPSPなどのハンドヘルドゲーム機にいたるまで、あらゆるプラットフォームに対し戦略タイトルや新作タイトルを投入いたします。

② マルチコンテンツ事業部門

自社開発コンテンツのサービスを軌道に乗せるとともにグローバル展開に取り組みます。

③ SP事業部門

パチンコ・パチスロ機液晶画面ソフトにおける新作タイトルの開発に取り組みます。

④ ライツ事業部門

商品ラインアップの拡充と海外の市場開拓に取り組みます。

⑤ アミューズメント施設運営事業部門

豊洲店の集客力向上、既存店の活性化、新規店舗開発ならびにアミューズメント機器・製品販売事業のさらなる強化に取り組みます。

「経営の基本方針」、「中期的な会社の経営戦略」、「その他、会社の経営上の重要な事項」の内容につきましては、平成19年12月期決算短信（平成20年2月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tecmo.co.jp/company/sc0302.htm>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		11,534,315		6,729,879		△4,804,436	8,008,925		
2. 受取手形及び 売掛金	※4	3,357,915		2,929,485		△428,430	2,073,186		
3. 有価証券		1,000,347		4,244,541		3,244,194	6,002,431		
4. たな卸資産		2,756,709		3,847,907		1,091,197	3,469,724		
5. 繰延税金資産		311,040		245,981		△65,058	245,981		
6. その他	※4	385,873		657,572		271,698	461,183		
貸倒引当金		△6,109		△16,646		△10,537	△7,291		
流動資産合計		19,340,092	77.3	18,638,719	77.2	△701,372	20,254,141	79.0	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	1,850,799		1,685,645		△165,154	1,688,532		
(2) アミューズ メント施設 機器		853,262		834,071		△19,191	847,619		
(3) 工具器具備 品		1,271,595		1,218,105		△53,489	1,196,417		
(4) 土地	※ 1,3	1,529,280		1,522,605		△6,675	1,522,605		
(5) その他		34,384		70,793		36,409	41,650		
減価償却累 計額		△2,673,060		△2,593,363		79,697	△2,576,311		
計		2,866,261	11.5	2,737,857	11.3	△128,404	2,720,514	10.6	
2. 無形固定資産		131,488	0.5	107,888	0.5	△23,600	119,787	0.5	
3. 投資その他の 資産									
(1) 繰延税金資 産		184,077		161,454		△22,623	157,040		
(2) 再評価に係 る繰延税金 資産	※3	1,332		1,332		—	1,332		
(3) 敷金保証金		1,933,228		2,034,907		101,679	1,905,683		
(4) その他		553,436		456,059		△97,376	462,858		
貸倒引当金		△1,209		△384		825	△378		
計		2,670,866	10.7	2,653,370	11.0	△17,495	2,526,536	9.9	
固定資産合計		5,668,616	22.7	5,499,116	22.8	△169,500	5,366,839	21.0	
資産合計		25,008,708	100.0	24,137,836	100.0	△870,872	25,620,981	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※4	460,992		314,750		△146,242	447,296		
2. 未払法人税等		680,677		418,688		△261,988	502,160		
3. 賞与引当金		166,446		161,218		△5,227	197,278		
4. 返品引当金		307,841		186,913		△120,927	276,106		
5. 設備関係支払 手形	※4	2,119		99		△2,020	12,650		
6. その他	※ 1, 2	1,674,401		2,225,007		550,606	2,338,028		
流動負債合計		3,292,478	13.2	3,306,677	13.7	14,198	3,773,520	14.7	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	280,000		120,000		△160,000	225,000		
2. 退職給付引当 金		49,995		148,474		98,478	45,312		
3. 負ののれん		—		2,047		2,047	2,275		
4. その他		62,924		62,119		△805	62,287		
固定負債合計		392,920	1.5	332,641	1.4	△60,279	334,875	1.3	
負債合計		3,685,398	14.7	3,639,318	15.1	△46,080	4,108,396	16.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		5,823,150	23.3	5,823,150	24.1	—	5,823,150	22.7	
2. 資本剰余金		6,699,010	26.8	6,698,409	27.8	△600	6,699,019	26.2	
3. 利益剰余金		8,204,171	32.8	7,562,122	31.3	△642,048	8,414,617	32.8	
4. 自己株式		△635,330	△2.5	△756,430	△3.1	△121,099	△639,520	△2.5	
株主資本合計		20,091,001	80.4	19,327,253	80.1	△763,748	20,297,266	79.2	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		32,787	0.1	16,153	0.0	△16,633	22,624	0.1	
2. 土地再評価差 額金	※3	△1,942	△0.0	△1,942	△0.0	—	△1,942	△0.0	
3. 為替換算調整 勘定		△42,839	△0.2	△95,366	△0.4	△52,527	△71,312	△0.3	
評価・換算差額 等合計		△11,995	△0.1	△81,156	△0.4	△69,160	△50,630	△0.2	
III 新株予約権		4,169	0.0	20,710	0.1	16,540	12,508	0.1	
IV 少数株主持分		1,240,135	5.0	1,231,710	5.1	△8,424	1,253,440	4.9	
純資産合計		21,323,310	85.3	20,498,517	84.9	△824,792	21,512,584	84.0	
負債純資産合計		25,008,708	100.0	24,137,836	100.0	△870,872	25,620,981	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※5		6,461,269	100.0		6,793,541	100.0	332,272		12,047,903	100.0
II 売上原価	※5		3,641,602	56.4		4,093,927	60.3	452,325		7,251,868	60.2
売上総利益			2,819,666	43.6		2,699,613	39.7	△120,052		4,796,035	39.8
III 販売費及び一般 管理費	※ 1,5		1,503,651	23.2		1,451,983	21.4	△51,668		2,909,345	24.1
営業利益			1,316,014	20.4		1,247,630	18.3	△68,384		1,886,689	15.7
IV 営業外収益											
1. 受取利息		83,130			52,909			△30,220	152,175		
2. 受取配当金		471			554			82	966		
3. 受取賃貸料		2,025			2,952			926	5,602		
4. 負ののれん償 却額		—			682			682	—		
5. 為替差益		71,997			—			△71,997	—		
6. その他		17,650	175,276	2.7	15,980	73,078	1.1	△1,670	20,537	179,283	1.5
V 営業外費用											
1. 支払利息		4,605			1,941			△2,663	6,953		
2. 為替差損		—			127,419			127,419	70,472		
3. 棚卸資産評価 損		—			1,815			1,815	2,101		
4. 支払手数料		959			2,183			1,223	6,394		
5. 組合持分損		—			2,284			2,284	2,708		
6. その他		553	6,118	0.1	1,349	136,993	2.0	795	1,651	90,279	0.8
経常利益			1,485,172	23.0		1,183,715	17.4	△301,457		1,975,693	16.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	3,627		143		△3,483	5,396			
2. 投資有価証券売却益		—		—		—	3,999			
3. 役員退職慰勞引当金戻入益		23,500		—		△23,500	23,500			
4. 過年度給与手当戻入益		—	27,127	0.4	—	—	5,659	38,555	0.3	
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	10,813		36,231		25,418	81,997			
2. 固定資産売却損	※4	—		222		222	3,088			
3. 固定資産評価損		—		—		—	597			
4. リース解約損		8,618		25,561		16,942	21,079			
5. 投資有価証券評価損		—		3,821		3,821	42,404			
6. 過年度給与手当等		—		230,788		230,788	—			
7. 過年度退職手当等		—		52,200		52,200	—			
8. 退職給付積立不足償却額		—	19,431	0.3	85,689	85,689	—	149,166	1.2	
税金等調整前中間(当期)純利益			1,492,868	23.1		749,344	11.0	△743,523	1,865,081	15.5
法人税、住民税及び事業税	※6	679,380		388,855		△290,524	607,748			
過年度法人税、住民税及び事業税		—		—		—	109,702			
法人税等調整額		—	679,380	10.5	—	388,855	5.7	99,146	816,596	6.8
少数株主利益または少数株主損失(△)			26,101	0.4		△18,313	△0.3		56,796	0.5
中間(当期)純利益			787,386	12.2		378,802	5.6	△408,584	991,687	8.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,985	7,785,158	△293,586	20,013,708
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△368,374		△368,374
中間純利益			787,386		787,386
自己株式の取得				△342,090	△342,090
自己株式の処分		24		346	370
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	24	419,012	△341,744	77,292
平成19年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,699,010	8,204,171	△635,330	20,091,001

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,287	△1,942	△55,836	△27,491	-	1,213,987	21,200,203
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△368,374
中間純利益							787,386
自己株式の取得							△342,090
自己株式の処分							370
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2,499	-	12,997	15,496	4,169	26,147	45,813
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,499	-	12,997	15,496	4,169	26,147	123,106
平成19年6月30日 残高 (千円)	32,787	△1,942	△42,839	△11,995	4,169	1,240,135	21,323,310

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,699,019	8,414,617	△639,520	20,297,266
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△606,355		△606,355
中間純利益			378,802		378,802
自己株式の取得				△742,545	△742,545
自己株式の処分		8		76	85
自己株式の消却		△618	△624,940	625,559	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△609	△852,494	△116,909	△970,013
平成20年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	7,562,122	△756,430	19,327,253

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	22,624	△1,942	△71,312	△50,630	12,508	1,253,440	21,512,584
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△606,355
中間純利益							378,802
自己株式の取得							△742,545
自己株式の処分							85
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△6,471	—	△24,053	△30,525	8,202	△21,730	△44,053
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,471	—	△24,053	△30,525	8,202	△21,730	△1,014,066
平成20年6月30日 残高 (千円)	16,153	△1,942	△95,366	△81,156	20,710	1,231,710	20,498,517

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,985	7,785,158	△293,586	20,013,708
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△368,374		△368,374
当期純利益			991,687		991,687
自己株式の取得				△345,934	△345,934
自己株式の処分		33			33
連結子会社の合併に伴う増加			6,144		6,144
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	33	629,458	△345,934	283,558
平成19年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,699,019	8,414,617	△639,520	20,297,266

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,287	△1,942	△55,836	△27,491	—	1,213,987	21,200,203
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△368,374
当期純利益							991,687
自己株式の取得							△345,934
自己株式の処分							33
連結子会社の合併に伴う増加							6,144
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△7,662	—	△15,476	△23,138	12,508	39,453	28,822
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,662	—	△15,476	△23,138	12,508	39,453	312,381
平成19年12月31日 残高 (千円)	22,624	△1,942	△71,312	△50,630	12,508	1,253,440	21,512,584

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,492,868	749,344	△743,523	1,865,081
減価償却費		193,363	115,020	△78,343	329,506
のれん償却額		-	△682	△682	-
貸倒引当金の増(△減)額		△1,650	9,393	11,044	△1,092
返品引当金の増(△減)額		86,713	△82,416	△169,130	62,380
賞与引当金の増(△減)額		△101,095	△36,060	65,035	△70,263
退職給付引当金の増(△減)額		3,643	103,161	99,517	△1,038
役員退職慰労引当金の増(△減)額		△416,800	-	416,800	△416,800
受取利息及び受取配当金		△83,602	△53,463	30,138	△153,142
支払利息		4,605	1,941	△2,663	6,953
為替差損(△益)		△59,167	43,207	102,375	90,741
有形固定資産売却損		-	222	222	3,088
有形固定資産売却益		△3,627	△143	3,483	△5,396
有形固定資産除却損		10,813	36,231	25,418	81,997
有形固定資産評価損		-	-	-	597
投資有価証券売却益		-	-	-	△3,999
投資有価証券評価損		-	3,821	3,821	42,404
組合持分損(△益)		△785	2,284	3,069	2,708
売上債権の減(△増)額		△324,818	△921,626	△596,807	893,063
たな卸資産の減(△増)額		△521,767	△375,328	146,438	△1,244,455
仕入債務の増(△減)額		△59,818	△127,635	△67,817	△92,146
未払消費税等の増(△減)額		63,127	△163,439	△226,566	77,368
その他の増(△減)額		190,807	△180,869	△371,676	925,320
小計		472,808	△877,035	△1,349,844	2,392,876
利息及び配当金の受取額		61,452	63,106	1,653	122,864
利息の支払額		△4,590	△1,594	2,996	△6,980
法人税等の支払額		△334,940	△471,851	△136,911	△610,595
営業活動によるキャッシュ・フロー		194,731	△1,287,374	△1,482,105	1,898,164

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△9,000,000	△3,000,000	6,000,000	△9,820,032
定期預金の払戻による収入		9,000,000	5,674,880	△3,325,120	8,000,000
有価証券の取得による支出		-	△3,500,000	△3,500,000	△10,000,000
有価証券の売却による収入		-	5,000,000	5,000,000	10,000,000
有形固定資産の取得による支出		△418,907	△109,960	308,946	△483,022
有形固定資産の売却による収入		10,797	361	△10,436	24,423
有形固定資産の除却に伴う支出		△1,629	△28,235	△26,605	△3,712
無形固定資産の取得による支出		△41,874	△3,131	38,742	△53,134
投資有価証券の取得による支出		△302	△303	△1	△604
投資有価証券の売却による収入		-	-	-	4,000
関係会社株式の取得による支出		-	△3,000	△3,000	△15,000
敷金保証金の預入による支出		△522,614	△189,773	332,841	△591,990
敷金保証金の返還による収入		12,193	64,327	52,133	97,223
その他投資の増加による支出		-	△30,086	△30,086	△4,935
その他投資の減少による収入		4,227	29,159	24,931	5,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△958,109	3,904,236	4,862,346	△2,840,983
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		△360,000	△105,000	255,000	△440,000
セールアンドリースバックによる収入		997,561	-	△997,561	997,561
配当金の支払額		△364,614	△602,382	△237,767	△367,119
自己株式の売却による収入		370	85	△285	405
自己株式の取得による支出		△342,090	△742,545	△400,454	△346,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		△68,773	△1,449,842	△1,381,068	△155,458
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29,415	74,634	45,219	△32,589
V 現金及び現金同等物の増(△減)額		△802,736	1,241,654	2,044,391	△1,130,868
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,337,398	3,232,765	△1,104,633	4,337,398
VII 非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		-	-	-	26,234

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
VIII 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高	※1	3,534,662	4,474,420	939,758	3,232,765

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェブ(株)、(株)スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ(株)及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、1社であります。 非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェブ(株)、(株)スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ(株)及び在外子会社のTECMO, INC. の4社であります。 上記のうち、(株)スーパーブレインは、当社の非連結子会社である(株)テクノロジーアンドモバイルラボラトリーを平成19年7月1日をもって、吸収合併いたしました。</p> <p>(2) _____</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 仕掛品…移動平均法による原価法(家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) 貯蔵品…移動平均法による原価法(国内連結子会社については個別法による原価法を採用しております。)</p> <p>在外連結子会社については先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～47年 アミューズメント施設機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～47年 アミューズメント施設機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法の適用により取得の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～47年 アミューズメント施設機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア： 社内における利用可能 期間（5年）に基づく定 額法 市場販売目的のソフト ウェア： 見込販売収益に基づく 償却額と当該ソフトウェ ア残存期間（3年）に基 づく定額法償却額とのい ずれか大きい額を計上す る方法を採用しておりま す。 その他の無形固定資産： 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。 在外連結子会社は個別債権 の回収可能性を検討して必要 額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、将来 の支給見込額のうち当中間連 結会計期間の負担額を計上し ております。</p> <p>③ 返品引当金 売上返品による損失に備え るため、返品予測高に対する 損失相当額を計上してありま す。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当中間連結会計期間末 における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当 中間連結会計期間末において 発生していると認められる額 を計上しております。 在外連結子会社は、従業員 の退職金制度がないため、計 上していません。</p>	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア： 同左 市場販売目的のソフト ウェア： 同左 その他の無形固定資産： 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当中間連結会計期間末 における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当 中間連結会計期間末において 発生していると認められる額 を計上しております。 提出会社は原則法により算 定し、連結子会社は簡便法に よって算定しております。在 外連結子会社は、従業員の退 職金制度がないため、計上し ていません。</p>	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア： 同左 市場販売目的のソフト ウェア： 同左 その他の無形固定資産： 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、将来 の支給見込額のうち当連結会 計年度の負担額を計上して おります。</p> <p>③ 返品引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務見込額及び 年金資産残高に基づき計上し ております。 在外連結子会社は、従業員 の退職金制度がないため、計 上していません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加や勤続年数の増加の現状を勘案した結果によるものです。</p> <p>この変更にもなつて発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額85百万円は特別損失に計上しております。</p>	
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「工具器具備品」は、前中間連結会計期間は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「工具器具備品」の金額は1,174,616千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間連結会計期間より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の譲渡性預金の残高は3,500,000千円であります。また前中間連結会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示した譲渡性預金は5,000,000千円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」に含めて表示しておりました譲渡性預金の預入及び払戻は、当中間連結会計期間より「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」の金額は549千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(業務用機器・ソフト事業の売上計上基準の変更)</p> <p>従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上しておりましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検収時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検収後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検収時に計上する基準に変更いたします。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が275,000千円、売上原価が199,072千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ75,927千円、中間純利益は45,032千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>92,980千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>487,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>580,693千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額500,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物	92,980千円	土地	487,712千円	計	580,693千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>88,059千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192,091千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>同左</p>	建物	88,059千円	土地	104,032千円	計	192,091千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>90,441千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194,473千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ196,507千円</p>	建物	90,441千円	土地	104,032千円	計	194,473千円
建物	92,980千円																			
土地	487,712千円																			
計	580,693千円																			
建物	88,059千円																			
土地	104,032千円																			
計	192,091千円																			
建物	90,441千円																			
土地	104,032千円																			
計	194,473千円																			

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)																
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="199 495 563 611"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,311 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>488 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>20,784 千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>157 千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中であります。</p>	受取手形	1,311 千円	営業外受取手形	488 千円	支払手形	20,784 千円	設備支払手形	157 千円	<p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>当社は当社社員であった板垣伴信氏より、平成20年5月22日に当社に対して成功報酬及び慰謝料148,000千円を請求する訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所にて係争中であります。</p>	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1067 495 1431 611"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,310 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>488 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>34,592 千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>8,474 千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>平成18年12月期に発生した役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中であります。</p>	受取手形	1,310 千円	営業外受取手形	488 千円	支払手形	34,592 千円	設備支払手形	8,474 千円
受取手形	1,311 千円																	
営業外受取手形	488 千円																	
支払手形	20,784 千円																	
設備支払手形	157 千円																	
受取手形	1,310 千円																	
営業外受取手形	488 千円																	
支払手形	34,592 千円																	
設備支払手形	8,474 千円																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">438,201千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td style="text-align: right;">389,185千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">76,225千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,833千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,398千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,441千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">3,406千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,627千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">871千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">7,365千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,574千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,813千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※6. 法人税、住民税及び事業税は、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益に当中間連結会計期間の税効果会計適用後の見積実効税率を乗じて計算した額を計上しており、納付税額及び法人税等調整額を一括して記載しております。</p>	広告宣伝費	438,201千円	役員報酬及び給与手当	389,185千円	賃借料	76,225千円	減価償却費	34,833千円	賞与引当金繰入額	61,398千円	退職給付費用	6,441千円	アミューズメント施設機器	3,406千円	車両運搬具	220千円	工具器具備品	1千円	計	3,627千円	建物	871千円	アミューズメント施設機器	7,365千円	工具器具備品	2,574千円	その他	2千円	計	10,813千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">477,778千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td style="text-align: right;">395,766千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">59,726千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,469千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,593千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,177千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">133千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">28,009千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">7,577千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">644千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,231千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">222千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222千円</td></tr> </table> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 同左</p>	広告宣伝費	477,778千円	役員報酬及び給与手当	395,766千円	賃借料	59,726千円	減価償却費	31,469千円	賞与引当金繰入額	65,593千円	退職給付費用	3,177千円	アミューズメント施設機器	133千円	工具器具備品	10千円	計	143千円	建物	28,009千円	アミューズメント施設機器	7,577千円	工具器具備品	644千円	計	36,231千円	アミューズメント施設機器	222千円	計	222千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">782,230千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td style="text-align: right;">771,283千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">155,976千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111,037千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,511千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">5,104千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,396千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">61,180千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">7,605千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,158千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,052千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,997千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,568千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,088千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	広告宣伝費	782,230千円	役員報酬及び給与手当	771,283千円	賃借料	155,976千円	減価償却費	68,971千円	賞与引当金繰入額	111,037千円	退職給付費用	14,511千円	アミューズメント施設機器	5,104千円	車両運搬具	70千円	工具器具備品	221千円	計	5,396千円	建物	61,180千円	アミューズメント施設機器	7,605千円	工具器具備品	10,158千円	その他	3,052千円	計	81,997千円	建物	2,568千円	アミューズメント施設機器	361千円	工具器具備品	32千円	土地	125千円	計	3,088千円
広告宣伝費	438,201千円																																																																																																					
役員報酬及び給与手当	389,185千円																																																																																																					
賃借料	76,225千円																																																																																																					
減価償却費	34,833千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	61,398千円																																																																																																					
退職給付費用	6,441千円																																																																																																					
アミューズメント施設機器	3,406千円																																																																																																					
車両運搬具	220千円																																																																																																					
工具器具備品	1千円																																																																																																					
計	3,627千円																																																																																																					
建物	871千円																																																																																																					
アミューズメント施設機器	7,365千円																																																																																																					
工具器具備品	2,574千円																																																																																																					
その他	2千円																																																																																																					
計	10,813千円																																																																																																					
広告宣伝費	477,778千円																																																																																																					
役員報酬及び給与手当	395,766千円																																																																																																					
賃借料	59,726千円																																																																																																					
減価償却費	31,469千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	65,593千円																																																																																																					
退職給付費用	3,177千円																																																																																																					
アミューズメント施設機器	133千円																																																																																																					
工具器具備品	10千円																																																																																																					
計	143千円																																																																																																					
建物	28,009千円																																																																																																					
アミューズメント施設機器	7,577千円																																																																																																					
工具器具備品	644千円																																																																																																					
計	36,231千円																																																																																																					
アミューズメント施設機器	222千円																																																																																																					
計	222千円																																																																																																					
広告宣伝費	782,230千円																																																																																																					
役員報酬及び給与手当	771,283千円																																																																																																					
賃借料	155,976千円																																																																																																					
減価償却費	68,971千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	111,037千円																																																																																																					
退職給付費用	14,511千円																																																																																																					
アミューズメント施設機器	5,104千円																																																																																																					
車両運搬具	70千円																																																																																																					
工具器具備品	221千円																																																																																																					
計	5,396千円																																																																																																					
建物	61,180千円																																																																																																					
アミューズメント施設機器	7,605千円																																																																																																					
工具器具備品	10,158千円																																																																																																					
その他	3,052千円																																																																																																					
計	81,997千円																																																																																																					
建物	2,568千円																																																																																																					
アミューズメント施設機器	361千円																																																																																																					
工具器具備品	32千円																																																																																																					
土地	125千円																																																																																																					
計	3,088千円																																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	24,879,316	—	—	24,879,316
合計	24,879,316	—	—	24,879,316
自己株式				
普通株式 ※1、※2	321,037	301,733	378	622,392
合計	321,037	301,733	378	622,392

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取1,733株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,169
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	4,169

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	368,374	15.0	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式 ※1	24,879,316	—	600,000	24,279,316
合計	24,879,316	—	600,000	24,279,316
自己株式				
普通株式 ※2、※3	625,091	700,508	600,075	725,524
合計	625,091	700,508	600,075	725,524

(注) ※1. 発行済株式の普通株式の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

※2. 自己株式の普通株式の増加は取締役会決議による買受け700,000株及び単元未満株式の買取508株によるものであります。

※3. 自己株式の普通株式の減少は取締役会決議による自己株式の消却600,000株及び単元未満株式の売却75株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	20,710
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	20,710

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	606,355	25.0	平成19年12月31日	平成20年3月27日

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	24,879,316	—	—	24,879,316
合計	24,879,316	—	—	24,879,316
自己株式				
普通株式 ※1、※2	321,037	304,457	403	625,091
合計	321,037	304,457	403	625,091

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取4,457株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,508
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	12,508

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	368,374	15.0	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	606,355	利益剰余金	25.0	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,534,315千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,000,347千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超え</td> <td style="text-align: right;">△9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>る定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,534,662千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,534,315千円	有価証券	1,000,347千円	預金期間が3ヶ月を超え	△9,000,000千円	る定期預金		現金及び現金同等物	3,534,662千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,729,879千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,244,541千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,974,420千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超え</td> <td style="text-align: right;">△3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>る定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,474,420千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,729,879千円	有価証券	4,244,541千円	計	10,974,420千円	預金期間が3ヶ月を超え	△3,000,000千円	る定期預金		MMFを除く有価証券	△3,500,000千円	現金及び現金同等物	4,474,420千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,008,925千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,002,431千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,011,357千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超え</td> <td style="text-align: right;">△5,778,592千円</td> </tr> <tr> <td>る定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232,765千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,008,925千円	有価証券	6,002,431千円	計	14,011,357千円	預金期間が3ヶ月を超え	△5,778,592千円	る定期預金		MMFを除く有価証券	△5,000,000千円	現金及び現金同等物	3,232,765千円
現金及び預金勘定	11,534,315千円																																							
有価証券	1,000,347千円																																							
預金期間が3ヶ月を超え	△9,000,000千円																																							
る定期預金																																								
現金及び現金同等物	3,534,662千円																																							
現金及び預金勘定	6,729,879千円																																							
有価証券	4,244,541千円																																							
計	10,974,420千円																																							
預金期間が3ヶ月を超え	△3,000,000千円																																							
る定期預金																																								
MMFを除く有価証券	△3,500,000千円																																							
現金及び現金同等物	4,474,420千円																																							
現金及び預金勘定	8,008,925千円																																							
有価証券	6,002,431千円																																							
計	14,011,357千円																																							
預金期間が3ヶ月を超え	△5,778,592千円																																							
る定期預金																																								
MMFを除く有価証券	△5,000,000千円																																							
現金及び現金同等物	3,232,765千円																																							

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	ゲーム事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイルコ ンテンツ事 業 (千円)	業務用機 器・ソフト 事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	2,457,220	528,449	455,340	750,556	77,368	2,192,334	6,461,269	—	6,461,269
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,457,220	528,449	455,340	750,556	77,368	2,192,334	6,461,269	—	6,461,269
営業費用	1,917,784	124,700	297,038	365,926	43,201	2,042,944	4,791,595	353,659	5,145,254
営業利益	539,435	403,748	158,301	384,630	34,167	149,390	1,669,673	(353,659)	1,316,014

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	ゲーム事業 (千円)	マルチコンテ ンツ事業 (千円)	S P事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	アミューズメ ント施設運営 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	3,596,058	1,008,026	100,118	60,987	2,028,350	6,793,541	—	6,793,541
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,596,058	1,008,026	100,118	60,987	2,028,350	6,793,541	—	6,793,541
営業費用	2,552,007	533,442	95,790	36,327	2,013,231	5,230,799	315,111	5,545,910
営業利益	1,044,050	474,584	4,327	24,659	15,119	1,562,742	(315,111)	1,247,630

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	ゲーム事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイルコ ンテンツ事 業 (千円)	業務用機 器・ソフト 事業 (千円)	ライセンス 事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する売上 高	4,439,903	642,961	900,983	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
(2) セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,439,903	642,961	900,983	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
営業費用	3,591,919	289,339	645,370	643,797	89,880	4,211,402	9,471,708	689,504	10,161,213
営業利益	847,984	353,622	255,612	730,196	72,019	316,759	2,576,194	(689,504)	1,886,689

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
マルチコンテンツ事業	オンラインゲーム及び携帯端末向けのコンテンツの企画・開発・研究及び販売
S P 事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライセンス事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯端末向け情報配 信事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額 (千円)	353,659	315,111	689,504	当社の総務部門等の管理部門 に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「家庭用ゲームソフト販売事業」、「オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「業務用機器・ソフト販売事業」、「ライセンス事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の6分類に区分しておりましたが、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当中間連結会計期間より「ゲーム事業」、「マルチコンテンツ事業」、「S P 事業」、「ライセンス事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の5分類に区分変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法による区分にすると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	ゲーム事業 (千円)	マルチコンテ ンツ事業 (千円)	S P事業 (千円)	ライセンス 事業 (千円)	アミューズメ ント施設運営 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧 客に対する売 上高	2,457,220	983,789	750,556	77,368	2,192,334	6,461,269	—	6,461,269
(2) セグメ ント間の内部 売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,457,220	983,789	750,556	77,368	2,192,334	6,461,269	—	6,461,269
営業費用	1,917,784	421,739	365,926	43,201	2,042,944	4,791,595	353,659	5,145,254
営業利益	539,435	562,050	384,630	34,167	149,390	1,669,673	(353,659)	1,316,014

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	ゲーム事業 (千円)	マルチコンテ ンツ事業 (千円)	S P事業 (千円)	ライセンス 事業 (千円)	アミューズメ ント施設運営 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧 客に対する売 上高	4,439,903	1,543,944	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
(2) セグメ ント間の内部 売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,439,903	1,543,944	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
営業費用	3,591,919	934,709	643,797	89,880	4,211,402	9,471,708	689,504	10,161,213
営業利益	847,984	609,234	730,196	72,019	316,759	2,576,194	(689,504)	1,886,689

б. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,987,236	1,474,032	6,461,269	—	6,461,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,078,248	—	1,078,248	(1,078,248)	—
計	6,065,484	1,474,032	7,539,517	(1,078,248)	6,461,269
営業費用	4,215,777	1,582,895	5,798,673	(653,418)	5,145,254
営業利益又は営業損失 (△)	1,849,707	△108,862	1,740,844	(424,829)	1,316,014

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,060,173	733,368	6,793,541		6,793,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	299,802	—	299,802	(299,802)	—
計	6,359,975	733,368	7,093,343	(299,802)	6,793,541
営業費用	4,677,778	849,850	5,527,629	18,281	5,545,910
営業利益又は営業損失 (△)	1,682,196	△116,482	1,565,714	(318,083)	1,247,630

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,575,615	2,472,287	12,047,903	—	12,047,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,633,654	—	1,633,654	(1,633,654)	—
計	11,209,270	2,472,287	13,681,558	(1,633,654)	12,047,903
営業費用	8,555,427	2,612,610	11,168,038	(1,006,824)	10,161,213
営業利益又は営業損失 (△)	2,653,843	△140,323	2,513,520	(626,830)	1,886,689

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	353,659	315,111	689,504	当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,498,414	871,833	2,370,248
II 連結売上高 (千円)	—	—	6,461,269
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	23.2	13.5	36.7

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,990,773	1,290,537	3,281,311
II 連結売上高 (千円)	—	—	6,793,541
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	29.3	19.0	48.3

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,515,953	966,604	3,482,557
II 連結売上高 (千円)	—	—	12,047,903
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.9	8.0	28.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米…米 国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>213,539</td> <td>8,720</td> <td>204,819</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>59,911</td> <td>5,664</td> <td>54,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,451</td> <td>14,384</td> <td>259,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,727千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,384千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	213,539	8,720	204,819	アミューズメント施設機器	59,911	5,664	54,247	合計	273,451	14,384	259,067	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	33,568千円	1年超	226,159千円	合計	259,727千円	支払リース料	16,747千円	減価償却費相当額	14,384千円	支払利息相当額	3,023千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>224,039</td> <td>29,971</td> <td>194,068</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>101,183</td> <td>30,524</td> <td>70,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,223</td> <td>60,495</td> <td>264,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,786千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,730千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,578千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,962千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	224,039	29,971	194,068	アミューズメント施設機器	101,183	30,524	70,659	合計	325,223	60,495	264,727	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	82,943千円	1年超	183,786千円	合計	266,730千円	支払リース料	28,930千円	減価償却費相当額	25,578千円	支払利息相当額	3,962千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>213,539</td> <td>19,183</td> <td>194,355</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>82,591</td> <td>15,732</td> <td>66,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,131</td> <td>34,916</td> <td>261,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,585千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,916千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,729千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	213,539	19,183	194,355	アミューズメント施設機器	82,591	15,732	66,858	合計	296,131	34,916	261,214	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	45,248千円	1年超	217,337千円	合計	262,585千円	支払リース料	40,275千円	減価償却費相当額	34,916千円	支払利息相当額	6,729千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物及び構築物	213,539	8,720	204,819																																																																																									
アミューズメント施設機器	59,911	5,664	54,247																																																																																									
合計	273,451	14,384	259,067																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	33,568千円																																																																																											
1年超	226,159千円																																																																																											
合計	259,727千円																																																																																											
支払リース料	16,747千円																																																																																											
減価償却費相当額	14,384千円																																																																																											
支払利息相当額	3,023千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物及び構築物	224,039	29,971	194,068																																																																																									
アミューズメント施設機器	101,183	30,524	70,659																																																																																									
合計	325,223	60,495	264,727																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	82,943千円																																																																																											
1年超	183,786千円																																																																																											
合計	266,730千円																																																																																											
支払リース料	28,930千円																																																																																											
減価償却費相当額	25,578千円																																																																																											
支払利息相当額	3,962千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物及び構築物	213,539	19,183	194,355																																																																																									
アミューズメント施設機器	82,591	15,732	66,858																																																																																									
合計	296,131	34,916	261,214																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	45,248千円																																																																																											
1年超	217,337千円																																																																																											
合計	262,585千円																																																																																											
支払リース料	40,275千円																																																																																											
減価償却費相当額	34,916千円																																																																																											
支払利息相当額	6,729千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	22,098	71,332	49,234
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,098	71,332	49,234

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	305,775
マネー・マネジメント・ファンド	1,000,347
投資事業有限責任組合への出資	103,179

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	22,703	53,442	30,739
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,703	53,442	30,739

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	259,548
マネー・マネジメント・ファンド	744,541
投資事業有限責任組合への出資	80,321
譲渡性預金	3,500,000

前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	22,400	57,799	35,399
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,400	57,799	35,399

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	263,370
投資事業有限責任組合への出資	92,193
マネー・マネジメント・ファンド	1,002,431
譲渡性預金	5,000,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

該当項目はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

該当項目はありません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

該当項目はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 3,249千円

販売費及び一般管理費 920千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

① テクモ株式会社

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 358名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 298,400株
付与日	平成19年4月23日
権利確定条件	権利行使時においても当社の従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。
権利行使価格(円)	1,100
付与日における公正な評価単価(円)	243.29

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 6,896千円

販売費及び一般管理費 1,305千円

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 10,339千円

販売費及び一般管理費 2,168千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 358名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 298,400株
付与日	平成19年4月23日
権利確定条件	権利行使時においても当社の従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。
権利行使価格(円)	1,100
付与日における公正な評価単価(円)	243.29

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	827円76銭	1株当たり純資産額	817円11銭	1株当たり純資産額	834円77銭
1株当たり中間純利益金額	32円14銭	1株当たり中間純利益金額	15円66銭	1株当たり当期純利益金額	40円68銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	32円13銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	15円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円62銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	787,386	378,802	991,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	787,386	378,802	991,687
期中平均株式数(株)	24,501,599	24,192,536	24,378,921
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	910	10,299	37,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>1. 退職給付引当金の計算方法</p> <p>当社は、平成20年1月1日から始まる連結会計年度より、従業員数の増加や勤続年数の増加等の現状を勘案し、退職給付引当金の計算方法を従来の簡便法から原則法に変更いたします。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は、82,999千円を見込んでおります。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		10,437,790		5,881,555		△4,556,234	5,979,001		
2. 受取手形		10,156		6,773		△3,382	8,588		
3. 売掛金		3,185,422		3,193,293		7,870	2,829,553		
4. 有価証券		—		3,500,000		3,500,000	5,000,000		
5. たな卸資産		2,626,010		3,589,248		963,238	3,386,889		
6. 繰延税金資産		252,815		182,891		△69,924	182,891		
7. その他		122,455		356,943		234,488	143,190		
貸倒引当金		△7,690		△13,037		△5,347	△9,725		
流動資産合計		16,626,960	81.5	16,697,669	82.8	70,708	17,520,390	83.2	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		740,214		699,749		△40,465	713,511		
(2) 土地		839,567		832,892		△6,675	832,892		
(3) その他		265,112		213,051		△52,060	225,374		
有形固定資産合計		1,844,895	9.1	1,745,693	8.7	△99,201	1,771,778	8.5	
2. 無形固定資産									
3. 投資その他の資産									
(1) 繰延税金資産		175,217		154,946		△20,271	150,467		
(2) 再評価に係る繰延税金資産		1,332		1,332		—	1,332		
(3) 敷金保証金		209,813		156,558		△53,254	152,945		
(4) その他		1,436,519		1,322,462		△114,057	1,368,825		
貸倒引当金		△1,194		△1,023		171	△1,015		
投資その他の資産合計		1,821,688	8.9	1,634,277	8.1	△187,411	1,672,556	7.9	
固定資産合計		3,765,515	18.5	3,462,562	17.2	△302,953	3,533,595	16.8	
資産合計		20,392,476	100.0	20,160,231	100.0	△232,244	21,053,986	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		12,668		7,829		△4,838	13,687		
2. 買掛金		262,695		142,074		△120,621	176,698		
3. 未払法人税等		632,553		396,768		△235,785	425,195		
4. 賞与引当金		145,539		144,558		△981	176,056		
5. 返品引当金		201,320		97,476		△103,843	176,811		
6. 設備関係支払手形		1,962		99		△1,863	12,650		
7. その他		928,631		1,820,235		891,603	1,808,067		
流動負債合計		2,185,371	10.7	2,609,041	12.9	423,670	2,789,166	13.3	
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		34,239		138,392		104,153	30,875	0.1	
固定負債合計		34,239	0.2	138,392	0.7	104,153	30,875	0.1	
負債合計		2,219,610	10.9	2,747,434	13.6	527,823	2,820,041	13.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		5,823,150	28.5	5,823,150	28.9	—	5,823,150	27.7	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		6,698,409		6,698,409			6,698,409		
(2) その他資本剰余金		600		—			609		
資本剰余金合計		6,699,010	32.8	6,698,409	33.2	△600	6,699,019	31.8	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		372,000		372,000			372,000		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		2,300,000		2,300,000			2,300,000		
繰越利益剰余金		3,579,375		2,940,985			3,646,286		
利益剰余金合計		6,251,375	30.7	5,612,985	27.9	△638,390	6,318,286	30.0	
4. 自己株式		△635,330	△3.1	△756,430	△3.8	△121,099	△639,520	△3.0	
株主資本合計		18,138,206	88.9	17,378,115	86.2	△760,090	18,200,936	86.5	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		32,432	0.2	15,913	0.1	△16,519	22,442	0.1	
2. 土地再評価差額 金		△1,942	△0.0	△1,942	△0.0	—	△1,942	△0.0	
評価・換算差額等 合計		30,490	0.2	13,971	0.1	△16,519	20,500	0.1	
III 新株予約権									
新株予約権		4,169	0.0	20,710	0.1	16,540	12,508	0.0	
純資産合計		18,172,865	89.1	17,412,797	86.4	△760,068	18,233,944	86.6	
負債純資産合計		20,392,476	100.0	20,160,231	100.0	△232,244	21,053,986	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		3,853,489	100.0	4,315,096	100.0	461,606	6,659,351	100.0		
II 売上原価		1,809,415	47.0	2,175,671	50.4	366,256	3,507,846	52.7		
売上総利益		2,044,074	53.0	2,139,424	49.6	95,350	3,151,504	47.3		
III 販売費及び一般 管理費		704,148	18.3	798,939	18.5	94,790	1,522,264	22.8		
営業利益		1,339,925	34.7	1,340,484	31.1	559	1,629,240	24.5		
IV 営業外収益		160,622	4.2	70,297	1.6	△90,325	168,538	2.5		
V 営業外費用		1,418	0.0	136,763	3.2	135,345	99,053	1.5		
経常利益		1,499,129	38.9	1,274,018	29.5	△225,110	1,698,726	25.5		
VI 特別利益		23,500	0.6	—	—	△23,500	29,159	0.4		
VII 特別損失		2,416	0.1	373,635	8.6	371,218	73,993	1.1		
税引前中間(当期)純 利益		1,520,212	39.4	900,383	20.9	△619,829	1,653,891	24.8		
法人税、住民税及び 事業税		639,838		374,388			495,375			
過年度法人税、住民 税及び事業税		—		—			109,702			
法人税等調整額		—	639,838	—	374,388	8.7	△265,449	101,528	706,606	10.6
中間(当期)純利益		880,374	22.8	525,994	12.2	△354,379	947,285	14.2		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	575	6,698,985	372,000	2,300,000	3,067,375	5,739,375	△293,586	17,967,925
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△368,374	△368,374		△368,374
中間純利益							880,374	880,374		880,374
自己株式の取得									△342,090	△342,090
自己株式の処分			24	24					346	370
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	24	24	—	—	512,000	512,000	△341,744	170,280
平成19年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	600	6,699,010	372,000	2,300,000	3,579,375	6,251,375	△635,330	18,138,206

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,003	△1,942	28,061	—	17,995,986
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△368,374
中間純利益					880,374
自己株式の取得					△342,090
自己株式の処分					370
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	2,429	—	2,429	4,169	6,598
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,429	—	2,429	4,169	176,878
平成19年6月30日 残高 (千円)	32,432	△1,942	30,490	4,169	18,172,865

当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	609	6,699,019	372,000	2,300,000	3,646,286	6,318,286	△639,520	18,200,936
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△606,355	△606,355		△606,355
中間純利益							525,994	525,994		525,994
自己株式の取得									△742,545	△742,545
自己株式の処分			8	8					76	85
自己株式の消却			△618	△618			△624,940	△624,940	625,559	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△609	△609	-	-	△705,301	△705,301	△116,909	△822,820
平成20年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	-	6,698,409	372,000	2,300,000	2,940,985	5,612,985	△756,430	17,378,115

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	22,442	△1,942	20,500	12,508	18,233,944
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△606,355
中間純利益					525,994
自己株式の取得					△742,545
自己株式の処分					85
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△6,529		△6,529	8,202	1,673
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,529		△6,529	8,202	△821,147
平成20年6月30日 残高 (千円)	15,913	△1,942	13,971	20,710	17,412,797

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	575	6,698,985	372,000	2,300,000	3,067,375	5,739,375	△293,586	17,967,925	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△368,374	△368,374		△368,374	
当期純利益							947,285	947,285		947,285	
自己株式の取得									△345,934	△345,934	
自己株式の処分			33	33						33	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	33	33	—	—	578,911	578,911	△345,934	233,010	
平成19年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	609	6,699,019	372,000	2,300,000	3,646,286	6,318,286	△639,520	18,200,936	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,003	△1,942	28,061	—	17,995,986
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△368,374
当期純利益					947,285
自己株式の取得					△345,934
自己株式の処分					33
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△7,560	—	△7,560	12,508	4,947
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,560	—	△7,560	12,508	237,958
平成19年12月31日 残高 (千円)	22,442	△1,942	20,500	12,508	18,233,944

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業別の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	1,648,124	271.2
マルチコンテンツ事業	454,515	159.1
S P 事業	191,161	112.8
ライセンス事業	—	—
アミューズメント施設運営事業	16,602	191.4
合計	2,310,404	215.6

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。
 3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業別の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	222,274	47.1
マルチコンテンツ事業	170,314	224.3
S P 事業	6	34.8
ライセンス事業	19,473	88.6
アミューズメント施設運営事業	—	—
合計	412,068	72.3

- (注) 1. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。
 2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業別の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	—	—
マルチコンテンツ事業	—	—
S P 事業	—	—
ライセンス事業	—	—
アミューズメント施設運営事業	32,960	114.3
合計	32,960	114.3

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業別の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	—	—	—	—
マルチコンテンツ事業	—	—	—	—
S P 事業	—	—	—	—
ライセンス事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	17,793	93.8	—	—
合計	17,793	93.8	—	—

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

5. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業別の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	3,596,058	146.3
マルチコンテンツ事業	1,008,026	102.5
S P事業	100,118	13.3
ライセンス事業	60,987	78.8
アミューズメント施設運営事業	2,028,350	92.5
合計	6,793,541	105.1

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
MICROSOFT CORPORATION	60,698	0.9	2,270,893	33.4